



伊豆の国市 議会だより

2017年11月1日発行
No.46

編集
伊豆の国市議会だより特別委員会
〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1
☎055-948-1417 FAX 055-948-2913
<http://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/>



9月定例会

常任委員会報告……………2～3
一般質問……………4～10

議決結果・賛否一覧……………11
議会ってなあに?? ……12

9月定例会で2常任委員会に付託された議案の審査内容及び閉会中の継続調査の報告です。

総務観光建設委員会

伊豆の国市下水道条例の一部を改正

■下水道料金を値上げする主な理由および営業用温泉排水の料金を据え置きとする理由は、

狩野川流域下水道処理場の負担金が、30年度から99円に上がるため。また、温泉排水については、市の施策として、観光業を衰退させないため。

■営業用温泉排水の料金を早期に見直すべきでは。

下水道事業運営審議会の答申で5年と決まったのを受けての決定である。

平成28年度一般会計決算

■平和祈念式典実施事業費の業務委託料が、当初予算109万1000円であったのが、大きく減額となった理由は、

委託料は約75万円となった。金額が下がったのは、見積もり合わせを行い競争させた結果と考えている。

■不動産売却収入(旧スポーツワールド)10億5500万円は、旧慣使用権の廃止補償にあてられないか。

この公有地を売った財産の金額については、5年間、その目的が達せられない

ければ返すという条件がついているので今はあてられない。

■市政情報発信事業で、当初予算で番組制作業務委託料は598万円だったが、結果として100万円ほどプラスになっている理由は、

いろいろなメディアを使う一つの選択肢として、市が株主であるFMを積極的に利用しようという考えで、多数のCMや情報番組を放送してもらい、その結果、増額ということになった。

国際交流員設置事業の目的と成果は、

伊豆の国市とソングノハイラハン区との国際交流の発展に寄与し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでのモンゴル柔道代表選手の受け入れの交渉等で活躍してもらったことが目的。成果は、ラジオ番組や広報い



モンゴルの柔道練習風景

のくにで、文化の違いなどを伝えている。また、中学校の社会科の授業、出前講座、料理講座や通訳で活躍している。

道路橋梁長寿命化対策事業について、調査の進捗状況は、

全部で400の橋梁がある。これらを順次調査しており、29年度も約150橋を調査する予定である。

平成28年度簡易水道等事業

特別会計決算

■不納欠損額1万2547円、および収入未済額の状況は、

不納欠損は、5年以上行方不明になっている田中山と長者原それぞれ1件ずつ処分した。収入状況は現年度分は99.11%と収納率はいいが、過年度分は収納率54.62%と悪いので、収納率向上に努力している。

平成28年度下水道事業特別会計決算

■公共下水道長寿命化計画策定業務委託料について、29年度からの実施計画の規模や費用は、

28年度は点検・調査計画を策定した。29年度は842万4000円で今後5年間の施設の点検、調査、修繕・改修を実施していくための計画を策定する。

平成28年度上水道事業会計

剰余金の処分および決算

■当年度純利益が前年度比で4分の1減っている理由は、

28年度の方が多くの工事を行ったため、支出が増えて、利益が減っている。

閉会中の継続調査

平成29年7月27日(木)

■古奈地区公園整備事業の現地調査
整備中の古奈公園の進捗状況を確認するための調査を実施。



遊歩道から見た古奈公園

■洞川流域浸水対策事業の現地調査

浸水被害軽減のための事業の進捗状況調査と、すでに改修が完成した部分並びに上流部の調整池も視察。

福祉文教経済委員会

伊豆の国市いじめ問題対策連絡協議会等条例の制定について

■国は、いじめ防止対策推進法を平成25年に制定しているが、この時期まで見送られてきた理由は、

当市では、いじめの重大事態に至るケースがなかったが、いじめ防止のためいろいろな施策を準備していく必要があると考えて上程した。

■いじめ問題対策連絡協議会といじめ問題対応委員会の設置の時期は、

平成29年度中に設置する。いじめ問題調査委員会は問題が発生して再調査する場合に設置する。

平成28年度一般会計決算

■花咲く伊豆の国推進協議会の効果と構成人数および団体数は、

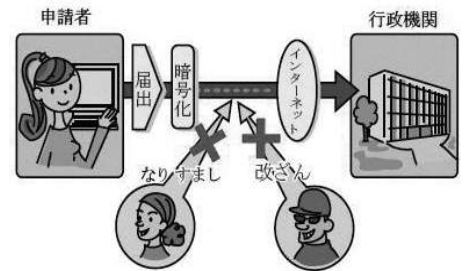
市民を対象とした花教室や花壇整備など、各地区が活発に活動している。協議会の構成は400人。団体数は18団体である。

■個人番号カード事業での発行枚数は全体の何%程度なのか。

9月1日時点でマイナンバーカード申請者件数は6173件、交付の完了

が5361件。交付率は

現在の人口に換算すると10・88%である。



■生活保護の医療扶助が2億225万円減っている大きな要因は、

被保護人数の減少のほか、医療費が高額になるがん、脳卒中、心筋梗塞などの減少とジェネリックの使用により減少した。

■児童発達支援事業費2385万円の給付費が増えた要因は、

児童発達支援センター「きららか」の中の児童発達支援サービスが月平均5・5人、放課後デイサービスの利用者が月約1・5人増えたのが要因。

■学童保育時間延長の要望に対し、アンケート調査を行った結果は、

長期休暇と土曜日の開所時間を早くしてほしいとの要望にあわせて、平成29年度から7時30分から18時30分になっている。

■図書館運営事業の事業内容の中で長岡図書館についての今後の考えは。また、あやめ会館での貸し出しについて検討した結果は、

長岡図書館についての判断は公共施設再配置計画に結論をお願いする。また、あやめ会館での貸し出しは非常にコストがかかることが明確になり、利用人数とそのコストパフォーマンスを考えた結果、保留となった。

平成28年度国民健康保険 特別会計決算

■人間ドック等委託料1944万円、がん検診が有料になってから受診が増えたとのことだが、平成27年度と比べどの程度増えているか。

平成27年度は592人、平成28年度は648人、56人の増加である。

平成28年度後期高齢者医療 特別会計決算

■収納率が0・02%上昇したのは何か対策を取ったのか。

保険の切り替わりに保険証と一緒に口座振替案内を同封する、一回目の納付で遅れてしまった方に対して、督促状とは別に、事前に案内を通知する対応

をしている。

平成28年度介護保険特別会計決算

■介護予防事業の特徴的な取り組みは、高齢者の食育を兼ねた「ランチセッション」の実施や、サロンボラティアの育成、体操教室「楽だらーず」の育成講座を実施。



健康体操の様子

平成28年度楠木および天野揚水場 管理特別会計決算

■需用費393万9957円の不用額の理由は、

メーンのポンプに障害が発生し、仮設ポンプを設置した。仮設ポンプ電気料とメーンのポンプの停止していた期間の電気料の差額である。

一般質問

今回は14人が行い当局の考え方を質しました。
FMいずのくに(87.7MHz)で生放送しています。

小・中学校へICT教育を積極的に進めていく考えは

小澤五月江

問 ICT教育の具体的な考えおよび機器導入の目的、取り組みは。

答 情報活用能力は、すべての学習の基盤となる力であり、その力を育むためには、ICT環境の整備が必要である。また、ICT環境の整備は教育の質の向上のほか、教職員の多忙解消にもつながると考える。

10月から大仁北小、長岡中、大仁中のパソコンをタブレット端末に変更する予定。他の5校は2019年の導入を計画している。電子黒板については葦山中を除く各小中学校に1台あり、今後各クラスに1台整備していきたい。



ICT教育の風景

問 ICT教育の課題の解決や機器導入の経費および時期は。

答 課題は教職員がICTを活用し

た授業を展開できるか。その点を解消するため県および田方地区教職員研修会等を積極的に活用し、スキルアップを図りたい。電子黒板の導入経費は年間2千万円程度を想定。導入時期は平成32年度までに準備したい。

問 江間グラウンドのトイレ改修について

答 洋式トイレ等に改修する考えは。また、改修の時期と内容は。

答 静岡県市町村振興協会の公共施設ユニバーサルデザイン化および省エネルギー機器導入助成事業の100%補助金を活用して、洋式に改修を順次おこなっていきたい。

問 長岡北・南浴場の今後の運営について

答 レジオネラ菌の発生の原因と今後の対策は。また、施設運営の方向性は。

答 現在までに具体的な原因は明らかになっていない。対策としては、浴槽湯の殺菌方法や薬剤の使用試験を行った上、最も適した掃除や殺菌方法を考える。10月をめどに再開を目指している。施設運営の方向性は、公共施設再配置計画における検討結果も踏まえて考える。

国保の県広域化による国保税の増税はしない手立てを

田中正男

問 国民健康保険の県広域化が平成30年4月から始まるが、市が県へ収める納付金額、標準保険税率等の具体的な県からの提示の時期と、広域化のスケジュールはどうか。

答 納付金、標準保険税率等の具体的な金額は平成30年1月下旬に確定すると聞く。その後、市の国保運営協議会の審議を経て、3月議会にて条例等の改正を行う予定。

問 国保税は他の健康保険と比べても高い状況で、市民は悲鳴を上げている。広域化により国保税が上がるとの予測がされているが、一般会計からの繰り入れを継続して、国保税が上がらないようにすべきではないか。

答 一般会計からの繰り入れについて、国や県の方針は計画的、段階的に解消・削減をすべきとしている。被用者保険や県下他市町の被保険者との間における公平な負担を考えると、一般会計から繰り入れて国保税率を据え置くのは難しいと考える。

モンゴルとの都市交流は必要か検討を

田中正男

問 当市と友好都市交流の覚書を締結したモンゴル国ウランバートル市ソングノハイラン区へ、今年8月に2回目の公式、市民、中学生の3訪問団が交流を行った。公式訪問団に市長も副市長も参加せず、中学生も6人見込んだが参加は2人だった。英語が通じない所との交流は絶えず通訳が必要で、市民同士の交流が難しいと考える。モンゴル区長の「メリットは区が9で伊豆の国市は1」の発言もある。モンゴルとの国際交流の必要性を検討すべきではないか。

答 平成27年に交わした覚書に沿った交流として、代表団、市民団、中学生訪問団の相互交流を、今年度から5年間を一区切りとして継続していきたい。



モンゴルの草原地帯

市廃棄物処理施設建設の 費用負担軽減を

三好陽子

問 伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設建設は、平成34年4月稼働を目指して進められている。当市は火葬場、し尿処理施設の更新事業もほぼ同時に進めており、廃棄物処理施設建設の費用負担が過大にならないようにすべきである。災害ごみの焼却を含めた炉の規模は、両市の一般廃棄物処理計画が見直しされれば修正もあると聞くが、見直しを考えているのか。

答 市の一般廃棄物処理計画は、平成33年度までの人口減少を見込んだ上で、ごみ減量化や資源化の推進を盛り込んでいる。確実に減量化が見込める実施計画がない限り、大幅な変更はない。

問 建設費用の抑制のために、業者選定は多くの業者が参加できる条件にすべきではないか。

答 事業者アンケートを実施し、一番多くの事業者が参加の意向を示したDBO方式が採用された。事業者募集の際は多くの事業者が参加できるように一部事務組合に求める。

問 交付金の条件として、発電設備を設ける計画だが、費用対効果は。

答 ランニングコストやメンテナンスコストなど、条件設定に十分時間をかけて検討する必要があると検証中である。



廃棄物処理施設建設予定地(伊豆市佐野地区)

妊産婦の医療費は無料に

問 当市の出生率は減少傾向である。安心して子どもを産み、育てられる環境づくりが必要である。妊産婦の医療費無料の必要性についての考えは。

答 医療保険制度における負担の公平性の観点から、適正とは言えない。妊娠、出産、育児の経済的負担の一部軽減にはつながるが、少子化対策として有効とは考えていない。

人口減少対策について

久保武彦

問 本市では、大幅な人口減少はしていないと昨年度も言われておりました。市政報告書等を見ると、1年間で300人ほどの人口が減少しています。その中でも注目するべきは、平成29年の3月から4月の1カ月間で約100人が減少している事です。年間減少人数の3分の1に当たる人数がこの1カ月で減少しています。原因としては、転勤や就職あるいは大学等への進学によるものと考えられます。この現象は毎年おこり得ることで、本市としては真剣に対策を考えなければなりません。

例えば県外への進学者に対して新幹線通学補助金を出し、原木駅付近に大規模な駐車場を整備し通勤、通学の起点となるようにする。就職支援のためにハローワークとの協力体制を充実し近隣企業への就職斡旋をする。移住者の積極的な受け入れの情報を発信する等が必要と考えられます。

本市では、若年世帯定住促進補助金、住宅新築リフォーム助成、移住者交流

会などを実施していますが、本市以外の人達へのPR不足を感じています。そこで、高校を卒業する生徒の市外への流出対策や、移住促進のための情報発信について伺います。

答 確かにこの層が課題です。平成27年7月の高校生対象のアンケートでは約83%が卒業後の進学を希望し、卒業後の就職は、首都圏が約41%、東部、伊豆半島地域約40%でした。また、10年後には地元で暮らしたいが約59%でした。このことから当市では、昨年度から市商工会と連携して、市内企業と就労希望者の合同就職説明会を実施しています。今後は、若い世代に対して企業情報や求人情報を発信する仕組みを考えております。また、東京において静岡県移住相談センターを通じて当市への移住をPRしているところですので。



東から見た原木駅

中小企業振興基本条例の 制定について

青木 満

問 中小企業は地域経済や雇用を支える重要な担い手となっている。市内の中小企業の経営状況や動向をどのように捉え、どのような施策を行っているか。

答 2009年から2014年で民営事業所数は184事業所、従業員数は1158人の減少となっているなど、中小企業の経営環境は大変厳しいものと考えている。事業所および雇用の減少は喫緊の課題と捉えており、商工会と協力して中小企業を支援するための事業を行っている。具体的には、住宅新築リフォームの助成、ブランド化の推進、伊豆の国バルの開催等を実施している。さらに、今年度からは三島田方勤労者福祉サービスセンターの運営事業に参画し、中小企業単独では実施が困難な福利厚生への支援をしている。

問 10年先、20年先を見据えた中小企業振興施策を考えているか。

答 長期的な施策を考えることも重要だが、変化の早い経済状況下において

では、その時々々に軌道を修正しながら未来に向かっていくことも重要であると考えている。中小企業の振興は、第2次総合計画に示したとおり、6次産業化および農工商連携による新しい産業の創造、企業誘致の促進、中小企業への経営基盤強化支援等を進めていく。今年度から伊豆の国市創業支援事業計画に基づき、市内で創業を目指す方、創業後間もない中小企業および個人事業者に対し、商工会や地域金融機関との連携により支援を実施していく。

問 中小企業振興基本条例により、市としての主体的な姿勢・責任が明確になる。また、地域全体で中小企業を支援するという公の宣言にもなる。同条例の制定を検討する考えは。

答 市としての中小企業振興に対する姿勢を明らかにする同条例の制定に向け検討していく。



幼稚園と保育園の 充実について

笹原恵子

問 全国的に問題となっている「待機児童」は本市でも8月1日現在40人、0歳児は21人と多い。兄弟で同じ保育園に入れないという深刻な事例も発生している。この現状をどう捉えるか。

答 待機児童の解消については早急に取り組む必要があると考えている。

問 3歳未満児保育についての考えは。

答 親の負担やストレスを軽減するため、また育休からの早期職場復帰を願う事業所も多く、保育園に預けざるを得ない家庭もあることを認識し、対応する必要がある。

問 ひまわり保育園分園は部屋や園庭などの環境を整えれば0歳児待機児童対応に相当と思うが、人材確保も含めて進捗状況は。

答 有効と考えるので、現在、0歳児から2歳児受け入れのための施設耐震を含め、整備している。保育士は不足しているので、「幼保おたすけ人材バンク」を活用していきたい。

問 本年8月から実施した幼稚園の夏休み預かり保育について、保育料500円はかなりの低料金と思うが利用状況とこれからの活用方法は。

答 全園児478人中、利用42人、延べ349人。今回は共和幼稚園だけの実施であるので、全保護者を対象にアンケートをとり、今後どのように事業を拡大していくのか検証していく。

問 保育園は定員を上回っているが幼稚園は総定員数の半分である。市立幼稚園3園が平成23から24年度にかけて改築され、各園定員が180人というのは多すぎないか。人口変化や子育て支援に対する見通しの甘さがあったのでは。

答 確かに幼稚園が大きく定員割れしている現状は従前からの問題であり疑問もあるが、現状を維持しながらの改築だったと考ええる。



ひまわり大仁分園

振り込め詐欺電話遮断機の普及促進を

古屋鋭治

問 ①振り込め詐欺の大仁署管内当市の被害額は。②防止対策は、詐欺電話の遮断機普及促進が重要と考える。

答 ①当市の被害額は、25年60万円、26年2690万円、27年1259万円、28年192万円。

②被害防止には、詐欺電話を遮断する方法は有効と考え、対策機器の導入支援を実施する方向で検討を進めたい。



田京幼稚園・舟原団地跡の有効利用

問 ①幼稚園跡の貸し出し内容は。田京区は、借上面積割合からして維持管理の負担が大きすぎるため改善を。

②舟原団地跡地は四日町区寿老会の要望通り小学校グラウンド並に整備を。

答 ①田京幼稚園跡地(4100平方

メートル)は、職員等の駐車場としているが、27年4月から田京区に一部(270平方メートル:全体の6.5%)貸与している。駐車場部分は、市で管理し草刈を行う。貸借契約期間は27年4月~28年3月迄であったが、継続貸与している。

②舟原団地跡地は、有効利用可能であり売却しない。四日町区に対し、多目的広場の整備は行わない旨回答した。グラウンドとして整備した場合も駐車場利用するため、わだちの跡が残りその整備の問題がある。

大仁東幼稚園の通園補助金について

問 補助金の内容と今後の進め方は。補助金は期間限定となっており、保護者や該当4区(浮橋・田原野・下畑・長者原)から理解を得にくい内容であり、継続補助を求める。

答 平成30年3月までに生まれた子が卒園する平成35年度までの6年間の期間付き補償の考え。対象距離は、東幼稚園からのぞみ幼稚園まで片道6キロ・1日2往復。1区当たり1500円。年間出席日数190日で算出すると補助額は年間9万7650円。4区への説明会は9月16日に茅野っこ広場で行い意見を伺う。

伊豆の国市

病児保育について

井川弘二郎

問 平成22年4月から実施している病児保育事業の進捗状況は。

答 病児保育事業は、現在、伊豆の国市、三島市及び函南町の3市町で函南平出クリニックに委託し、1日の受け入れ人数は、全体で9人となっています。無料で利用することができ、委託に関する費用は、補助金と利用人数による按分で各市町が負担しています。平成28年度の市民の延べ利用人数は211人です。

問 病児保育の市内開設は。

答 病児保育事業の実施には医療機関との連携が必要となります。実施について、市内で小児科があり病院内保育を実施している医療機関に確認したところ、人材等の確保が困難との回答でした。

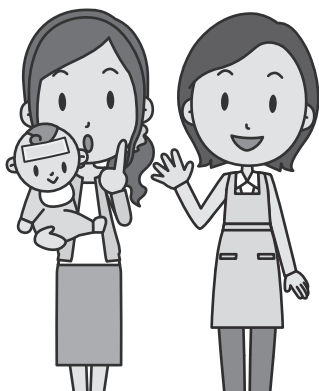
しかし、病児保育事業は子育て支援施策の重要な事業であることから、今後も検討していきたい。

問 市内介護施設などとの連携は。
答 以前、ある介護施設から、保育施

設の開設について相談を受けた経緯があります。ただ、その部分では、病児保育というのではなく、通常の保育という形での相談がありました。今後、介護も包括的支援を実施していくというところもあるので、できるだけ窓口を広く構えていきたい。

問 今後、病児保育事業の拡大、また病児保育事業にかわる新しい事業展開などの考えは。

答 市内での実施は、現状大変難しい状況であるため、事業の拡大、または新しい事業展開をするためには、近隣市町との共同実施の可能性を検討していきたい。



街路灯維持管理と

防犯灯LED化について

鈴木俊治

問 街路灯の設置数と管理状況は。地区管理の街路灯を市管理への考えは。

答 伊豆長岡地区224基、韮山地区72基、大仁地区298基、韮山地区と大仁地区は全て市管理、伊豆長岡地区は一部が区等管理となっている。

古奈区管理分は区と調整の上、平成30年度より市が管理していく。他は今後、関係者と調整し、市が維持管理することを検討する。

問 防犯灯LED化の進捗状況と効果は。全てをLED化するため、新設備(LED)導入と経費削減を両立させるリース方式をとる考えはないか。

答 防犯灯は4203基、内LEDは896基で21.3%。LED化すると、電気料と修繕費が抑えられる。リース方式は大変有用なので検討する。



古奈地区街路灯

空き家対策について

問 空き家の現況と空き家等対策計画の策定状況は。

答 平成29年2月現在、市内の空き家件数は271棟、内全く管理されていないものは127棟。空き家等対策計画は平成29年度末目途に策定中。

問 特定空家等の指導は。全国版空き家バンクの国交省のモデル事業に採択された不動産サイトへの参加は。

答 特定空家等については計画策定後に対応。この不動産サイトへの参加について考えていく。

東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録認定について

問 交流計画の内容、事前合宿受入れ及び環境整備は。その経費は。

答 交流計画の内容は、モンゴル国柔道競技代表選手団の国内合宿等の受け入れと同国ソングノハイラハン区との文化的交流・経済技術交流を行う。事前合宿は来秋までに最終合意する。事前合宿会場は、長岡体育館を予定。国際基準の畳6面(1面/畳100枚)の柔道場設置やトレーニング設備の拡充を想定。畳を購入した場合3000万円かかる。経費面の詳細は未定。

竹灯籠まつりについて

高橋隆子

問 韮山の江川邸で平成21年から8回続けられた「竹灯籠まつり」が、今年度は見合わせとのこと。その経緯は。

答 韮山郷土史料館解体に伴う一部土地の発掘調査がイベント会場にかかわる可能性が見込まれたため。

問 江川邸以外の場所での開催は。

答 反射炉、長岡温泉、時代劇場等、市民からのアイデアを募ることも可能。

問 今後、存続の可能性は。

答 民間主体の実行委員会方式であれば、市として協力を検討する。オンパクなども絡めていきたい。放置竹林整備事業

あつての

「竹灯籠まつり」なので、環境教育としても

つなげたい。



竹灯籠祭り

教育の基本方針について

問 内山新教育長の目指す教育は。

答 社会に開かれた教育課程。子どもの育ちを軸とした地域との連携・協働支援教育について

問 「特別支援学級」の現状は。

答 教員の高い資質が求められる。県東部地区の指導主事にも教員の増員、スキルアップを要望している。

問 学習障害、発達障害への社会全体としての知識と理解を深めるには。

答 ノーマライゼーションやユニバーサルデザインの考え方を普及させたい。

問 「通常学級」の学習生活支援は。

答 生徒への十分な切れ目のない支援を実施。各中学校にも支援員や心の教室相談員を配置。養護教諭も対応する。

問 「通級指導教室」の現状は。

答 随時相談して実施するので待機はない。中学生の通級は今後検討する。

問 インクルーシブ教育の実現は。

答 全面的なインクルーシブ教育はまだまだ難しい。それぞれの個性、発達の差異に応じた教育の方法を進めていきたい。

※「インクルーシブ教育」

「誰もが同じ教室でそれぞれの個性を認め合い、助け合いながら互いに学び合う理想を掲げた教育。」

静岡ディスプレイーションキャンペーン
(通称DC)2019JUNIN

柴田三敏

問 取り組みの現状と予算規模、今後の構想は。

答 DCとは、JRグループ6社が、全国的に季節ごと一定地域を旅行先として重点的にPRする国内最大級の観光キャンペーンのことで、2018年をプレDC、2019年を本番DC、2020年をアフターDCとし、トータル3年間で実施する。

当市が属する沼津・中伊豆部会は、市で企画した歴史・文化をメインテーマと定め、葦山反射炉を舞台とし、伝統芸能のトップイベントに据え、近隣市町で協力し、協議を進めている。

なお、DC期間後も当市への観光交流客数の底上げにつながることを、中長期的な目標としている。

予算規模は、県の実行委員会等への負担金および市の単独事業を行う場合は相当額の予算が必要となります。

問 市民・諸団体とのかわり方は。

答 今後DC伊豆の国市実行委員会を組織し、観光協会、温泉旅館組合、商

工会などと連携し、態勢を整えていく。

市内の企業・団体から意見聴取を

問 事業所・各組合と懇談会の開催は。

答 市内には、2417の民営事業所があり、出向いての懇談会は、依頼があれば出席する。

湯らっくす公園の駐車場及び周辺道路のバリアフリー化について

問 国道414号沿いの駐車場は。

答 雨水排水を浸透させるため、路面が平らではなく、舗装された通路がないため、車椅子の方の利用を踏まえ、改修を検討したい。

公園隣接の市道の安全対策は。

答 水口豆腐店南側市道はカーブで狭い上、急斜面である。この原因と考えられる排水設備の状況を確認し、対応を検討したい。



DCの一例

北条早雲没後500年並びに
葦山城跡への市の対応は

梅原秀宣

問 ①早雲没後500年事業への市長の考えは。②銅像の建立や法要など、市民からの企画に対する市の考えは。

③市内外への広報、並びに実行委員会の立ち上げは。④葦山城跡の整備は。

答 ①北条五代観光推進協議会の幹事会に諮った上で進める。②11月に予定している「葦山城跡をめぐるウォーキング」や来年1月の講演会「葦山城をめぐる攻防」等を実施しながら、没後500年に向けて市民の企画を参考に、充実した記念行事を実施する。

③周知計画も含め実行委員会を立ち上げた上で事業を進めるのが望ましいが、併せて地域からも声を上げてほしい。④文献・発掘調査を行い、まず国の史跡指定を受けて本格的な整備に入る予定。そのための学芸員も確保する。

モンゴル国との友好関係について

問 公式訪問団の一員として、市民にモンゴル国への理解を深めてもらうことが使命の一つと考えるが、そこで

①ソングノハイラン区とのこれまでの関係について市長の見解は。②今回の公式訪問については。③今後の展望及び友好を深めるための課題は。④姉妹都市の提携については。

答 ①知事が絶賛しているように素晴らしい交流が行われており、市民にも交流の輪が広がるよう望む。②政治体制は変わったが今後も友好関係を継続することが確認できた。参加した市民訪問団や中学生にもよい体験となった。③互いにウインウインの関係となるよう今後も相互交流を継続する。認知度の低さが課題であるが、様々な機会を通して市民への理解が深まるよう努める。④姉妹都市を目指したい。



ソングノハイラン区議場にて、区側出席者と本市訪問団

通学路および学校の安全 「交通・防犯」対策について

森下 茂

問 子どもを持つ親として、一番の心配事は我が子が事件、事故に巻き込まれないかということである。今年度、各学校から通学路の危険箇所合同点検が実施された。

(1) 合同点検実施にあたり、該当する区の見解を取り入れているか。また、危険箇所の整備時期は。

(2) 青色パトロール車の増車、地域見守り活動の推進、助言、支援は。

(3) 通学路や学校施設の防犯対策は。

答 (1) 今後、交通指導員、民生委員、担当部署とも協議、相談し進めていきたい。対策時期は実施可能な箇所は、本年度予算にて、公安委員会等と協議が必要な箇所は協議が整い次第着手する。

(2) 車両貸し出し予約が重複することがないため、増車は考えていない。地域見守り活動に対し防犯ベスト、ビップス等引き続き配布できるようにする。

(3) 各学校で防犯訓練、登下校時の不審者に対する防犯教室実施。

問 防犯カメラ、各教室に防犯ブザーが必要と考えるが。

答 防犯カメラ、防犯ブザーについて子ども達の安全確保から検討する。

ヘルプマーク、ヘルプカードの普及啓発について

問 伊豆の国市として、ヘルプマーク、ヘルプカードについての認識は。

答 ヘルプマーク、ヘルプカードは身につけていることで障害のある方が援助を受けやすくなり、本人にとって大きな安心を得られるものである。

問 今後、ヘルプカード、ヘルプマークの普及、啓発についての考えは。

答 障害者自立支援協議会において、啓発の方法、導入時期等普及啓発の方法を検討し、積極的に県等に導入を働きかけていきたい。

市の財政状況について

八木基之

問 平成28年度の決算状況は、財政運営上どのような状況と判断されるか。

答 市政報告書にあるとおり、実質公債費比率8・2%、将来負担比率38・2%、市債残高188億650万円であり、いずれもここ数年漸減すすみしており、これらの数字を判断すると、苦しいながらも財政状況は健全であると判断している。

問 今後の財政運営に将来の展望と市の重点戦略は。

答 具体的な目標は、経常収支比率を平成28年度は84・8%であったものを平成33年度には83%にするもので、公債費比率や将来負担比率の数値とも関連し、目標達成に向け順調である。

しかしながら、ごみ処理施設、火葬場、し尿処理場など大型公共施設の整備を控える中、財政運営は厳しさを増すものと想定している。

財政運営における重点戦略は、行財政改革の推進に注力し、平成29年度は第2次行財政改革大綱の最終年度であ

るため、効率的な行政運営、市民に信頼される行政運営、職員の資質向上と意識改革の4つを推進する。

この4つの基本方針がバランスよく達成され、相乗的な効果をもたらすことにより、効果的、安定的な財政運営が可能となっていく。

問 産業の活性化対策への取り組みと現状の施策は。

答 農業分野では新規就農者の育成や、優良農地の保全、観光分野では葦山反射炉の地域資源を活用した観光周遊のまちづくり、商工分野では中小企業への資金として経営相談や小口資金などの財政的支援など創業希望者への支援などを行っている。

産業の活性化対策は、将来を見据えた施策を行うことが重要で、人口減少対策を含め就業機会確保の確保を行うっていく。



ヘルプカード



新火葬場基本計画時のイメージ図

平成29年第3回(9月)定例会伊豆の国市議会

平成29年第3回(9月)議会は8月30日から9月29日までの31日間で行われ、条例の制定・改正、一般会計・特別会計等について審査した。

議決結果・賛否一覧表

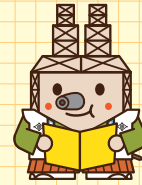
議案	議案の名称	議決結果	井川弘二郎	青木満	高橋隆子	森下茂	笹原恵子	鈴木俊治	久保武彦	八木基之	二藤武司	小澤五月江	梅原秀宣	柴田三敏	三好陽子	田中正男	後藤眞一	古屋鋭治	天野佐代里	
28年度決算	平成28年度伊豆の国市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	
	平成28年度伊豆の国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	
	平成28年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	
	平成28年度伊豆の国市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	
	平成28年度伊豆の国市楠木及び天野揚水場管理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成28年度伊豆の国市簡易水道等事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成28年度伊豆の国市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	
	平成28年度伊豆の国市上水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
29年度補正予算	専決処分の報告及び承認について(平成29年度伊豆の国市一般会計補正予算(第3号))	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
条例	伊豆の国市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	伊豆の国市税条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	伊豆の国市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	伊豆の国市高齢者レクリエーション施設の設置、管理及び使用料に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	伊豆の国市高齢者温泉交流館の設置、管理及び使用料に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	伊豆の国市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	—
伊豆の国市いじめ問題対策連絡協議会等条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
29年度補正予算	平成29年度伊豆の国市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	平成29年度伊豆の国市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	平成29年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	平成29年度伊豆の国市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	平成29年度伊豆の国市楠木及び天野揚水場管理特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	平成29年度伊豆の国市簡易水道等事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	平成29年度伊豆の国市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	平成29年度伊豆の国市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議員提出	道路整備事業に係る補助率等の嵩上げ措置に関する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	

※1 ○印は賛成、×印は反対 ※2 議長(天野佐代里)は、可否同数の裁決以外は採決に加わらない。

議会の動き

- | | | |
|--|--|---|
| <p>8月</p> <p>23日 議会運営委員会
23日 議会全員協議会
30日 議会第3回(9月)定例会開会
(8月30日～9月29日)</p> | <p>9月</p> <p>11日 総務観光建設委員会
12日 福祉文教経済委員会
13日 総務観光建設委員会
14日 福祉文教経済委員会
15日 総務観光建設委員会
19日 福祉文教経済委員会
27日 議会全員協議会
28日 議会運営委員会
29日 議会第3回(9月)定例会閉会</p> | <p>10月</p> <p>5日 福祉文教経済委員会
12日 議会だより特別委員会
16日 議会だより特別委員会
17日 議会だより特別委員会
18日から20日
総務観光建設委員会
24日 議会全員協議会
27日 議会報告会
28日 議会報告会</p> |
|--|--|---|

TOPIC // いまさら聞けない // 議会ってなあに??



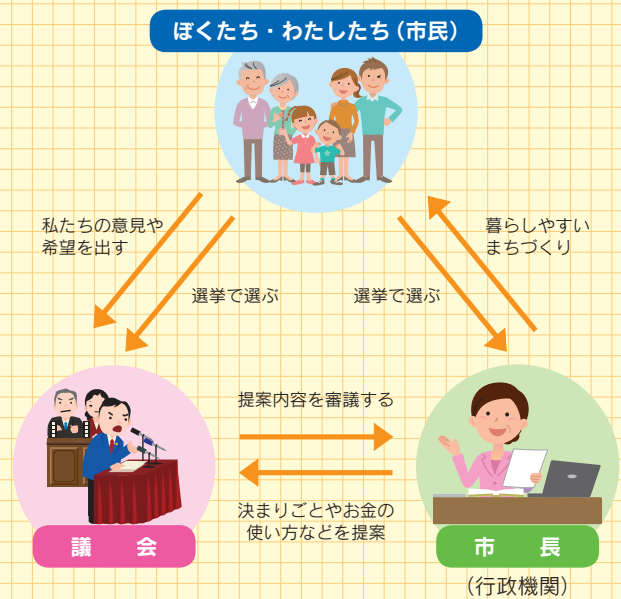
☆あれ?そういえば…議会ってなんだろう??

市民が納めたお金(税金)を使って、学校や幼稚園などの運営や、みんなが健やかに暮らせるための健康や福祉の事業など、生活に深くかかわる仕事をしているのが市役所(行政機関)です。

このようなことを市民全員(約49,000人)で話し合っ解決していくことが一番ですが、それはとても難しいことです。

そこで市民の代表者17人の市議会議員を選挙で選び、市役所と市議会議員たちで生活にかかわる身近な問題や計画、お金の使い方、決まりごと、などを話し合いで決めることとしています。この決定機関を「議会」と言います。

ちなみに、伊豆の国市議会議員は、議会だより45号で紹介しているよ!!



☆議会っていつ開催しているの??

議会は3月、6月、9月、12月の年4回の「定例会」が開催されます。そのほかに、緊急の案件を審議する「臨時会」が開催されます。

市民のみんなは傍聴ができるので、時間のゆるすかぎり、足を運んでくださいね。議場は、伊豆長岡庁舎2階だよ! FMいずのくに(87.7MHz)でも聞けるよ!

議会だより特別委員会

- 【委員長】 柴田 三敏
- 【副委員長】 青木 満
- 【委員】 三好 陽子
- 鈴木 俊治
- 笹原 恵子
- 高橋 隆子

次回議会の予定 平成29年第4回(12月)議会

- ・ 11月29日(水) 議会初日
- ・ 11月30日(木) 一般質問初日
- ・ 12月18日(月) 議会最終日

※本日程は予定であり、都合により変更する場合がありますので、ご了承ください。
※各定例会の正式な日程は、定例会前に開かれる議会運営委員会で決定します。